



TITLE:

表紙ほか

AUTHOR(S):

CITATION:

表紙ほか. 財政と公共政策 2005, 38

ISSUE DATE:

2005-10-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/155486>

RIGHT:



財政と公共政策

第27巻第2号(通巻第38号) 2005年10月
ISSN 1348-8805

**Public Finance
and Public Policy**

財政学研究会

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投 稿 規 程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したものから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上記の字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、ハードコピー3部を下記の投稿論文送付先に提出して下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

[投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内

Tel：075-753-7531（内線3454）

Fax：075-753-3512

目

次

巻頭言

公共政策の基礎理論

—潜在能力アプローチの成果と展望……………後 藤 玲 子 … 1

特 集

シンポジウム「コモンズの現代的意義と課題」

冒頭挨拶……………植 田 和 弘 … 16

コモンズの現代的意義と課題……………間 宮 陽 介 … 17

カミと生き物の間

—コモンズを考える—……………秋 道 智 彌 … 27

日本のコモンズ「入会」の歴史と現在, その意義と課題

—共有林野のフィールド調査にもとづいて—……………三 俣 学 … 31

コモンズの持続可能な利用・

管理を可能にする制度・政策の方向性……………森 晶 寿 … 40

総合討論 …………… 47

査読付き論文

地方環境税制改革の効果と負担軽減措置

—ミネソタ環境税制改革案の評価を中心に—……………川 勝 健 志 … 65

研究論文

財 政 高等教育財政システムの規範的分析

—多様な資金調達メカニズムを如何に評価するか—……………阪 本 崇 … 86

公共政策 貧困政策とケイバビリティ：ベトナムの事例……………池本幸生・新江利彦 …100

コモンズ論と環境政策

—資源制御から共同体制御へ—……………藪 谷 あや子 …112

書 評

驚田豊明 著『環境政策と一般均衡』……………後 藤 則 行 …136

李秀澈 著『環境補助金の理論と実際』……………張 貞 旭 …139

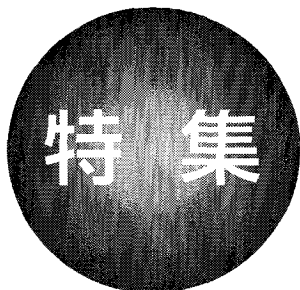
学会動向

日本財政学会2004年大会……………梅 原 英 治 …142

日本地方財政学会2005年大会……………川 瀬 憲 子 …154

若手研究者紹介

……………160



シンポジウム

「コモンズの現代的意義と課題」

本特集は、2004年12月18日に京都大学で開催された「コモンズの現代的意義と課題」と題するシンポジウムの記録である。このシンポジウムでは、まず間宮陽介氏（京都大学）が、資源・環境問題やグローバリゼーションといった観点からコモンズの現代的意義に関する議論を展開した。それを受けて、秋道智彌（総合地球環境学研究所）、三俣学（兵庫県立大学）、森晶寿（京都大学）の各氏が人類学、経済学の観点から、フィールド調査に基づいた報告を行い、相互に活発な討論が行われた。

『財政と公共政策』編集委員会



『財政と公共政策』では、研究に励む若手研究者、特に博士後期課程在籍者および修了者が、自らの抱えている問題意識、研究の概要、研究業績などを紹介する「若手研究者紹介」の場を設けることと致しました。「若手研究者紹介」では、財政や公共政策に関する研究に取り組む若手研究者を2、3名ずつ紹介していくことを予定しています。掲載希望者は、財政学研究会事務局まで御一報ください。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員を定める。会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付 則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2003年9月6日に改正され、同日付で発効する。

執筆者

後藤 玲子 (立命館大学)

植田 和弘 (京都大学)

間宮 陽介 (京都大学)

秋道 智彌 (総合地球環境学研究所)

三俣 学 (兵庫県立大学)

森 晶寿 (京都大学)

川勝 健志 (佛教大学非常勤講師)

阪本 崇 (京都橘大学)

池本 幸生 (東京大学 東洋文化研究所)

新江 利彦 (東京外国語大学)

藪谷あや子 (人間環境大学)

後藤 則行 (東京大学大学院)

張 貞旭 (松山大学)

梅原 英治 (大阪経済大学)

川瀬 憲子 (静岡大学)

村木 正義 (京都大学大学院)

大堀 秀一 (京都大学経済研究所研究員)

岩田 裕樹 (京都大学大学院)

財政と公共政策 第27巻第2号 (通巻第38号)

2005年10月20日 発行

編集・発行 財政学研究会

編集代表 池上 惇

事務局長 植田和弘

編集委員 内山昭 北村裕明 阪本崇 佐々木雅幸 重森暁
只友景士 鶴田廣巳 森晶寿 諸富徹

事務局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学経済学部財政学 (植田) 研究室

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

銀行振込 みずほ銀行 百万遍支店 (476)

普通 1687110 代表 植田和弘

印刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 27, No.2 10-2005

Contents

- Special Feature** Reiko GOTOH Toward a Theoretical Foundation of Public Policy
- Special Symposium:** Commons: Its Significance and Problems in the Modern Age
- | | |
|-----------------------|--|
| Kazuhiro UETA | Opening Remarks |
| Yosuke MAMIYA | Commons: Its Significance and Problems in the Modern Age |
| Tomoya AKIMICHI | Re-thinking the Commons - Between the Supernatural and the Natural World |
| Gaku MITSUMATA | Reconsideration of the Commons: Lessons from the Case Studies of Iriai in Japan |
| Masatoshi MORI | An Option for Institutional Arrangements and Policies for Sustainable Use of Common-pool Resources |
| Questions and Replies | |
- Refereed Article** Takeshi KAWAKATSU The Effect of Local Environmental Tax Reform and the Policy Package for Mitigating Burden: The Case Study of Environmental Tax Reform Proposal in Minnesota
- Special Articles**
- Public Finance**
- | | |
|------------------|---|
| Takashi SAKAMOTO | Normative Analysis of Financing System for Higher Education |
|------------------|---|
- Public Policy**
- | | |
|--------------------------------------|--|
| Yukio IKEMOTO
and Toshihiko SHINE | Poverty and the Capability Approach: A Vietnamese Case |
| Ayako YABUTANI | Environmental Policy Implications of Common-pool Resources |
- Book Reviews**
- | | |
|----------------|--|
| Noriyuki GOTO | Toyoaki WASHIDA "Environmental Policy and General Equilibrium" |
| Jung-ouk CHANG | Soo-Cheo LEE "Theory and Practice of Environmental Subsidies : Institutional Analysis of the Cases of Japan and Korea" |
- Research Trends**
- | | |
|---------------|---|
| Eiji UMEHARA | The 2004 Congress of Japanese Association of Public Finance |
| Noriko KAWASE | The 2005 Congress of Japanese Association of Local Public Finance |